



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 鈴木 博之
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長(氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	203,593	△2.1	27,699	14.6	30,637	8.4	20,452	5.4
2023年3月期第3四半期	207,935	29.4	24,169	△14.5	28,274	△6.7	19,403	△10.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 35,331百万円(28.2%) 2023年3月期第3四半期 27,562百万円(△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	256.76	256.55
2023年3月期第3四半期	243.58	243.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	417,433	349,478	81.0
2023年3月期	393,165	324,220	79.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 338,279百万円 2023年3月期 313,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	69.50	109.50
2024年3月期	—	55.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	69.50	124.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,800	△1.0	34,300	14.3	36,900	7.2	24,800	2.6	311.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	84,000,000株	2023年3月期	84,000,000株
2024年3月期3Q	4,323,996株	2023年3月期	4,376,545株
2024年3月期3Q	79,655,892株	2023年3月期3Q	79,659,613株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2024年3月期3Q期末:177,658株、2023年3月期期末:180,773株、2024年3月期3Q期中平均:178,886株、2023年3月期3Q期中平均:132,409株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部指標に弱さが見られるも、個人消費の回復など国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いております。海外経済では、米国は金融引締め長期化への懸念はありますが、良好な雇用環境・堅調な個人消費に支えられ景気は底堅さを維持しております。中国では内需回復ペースは鈍く、政府の経済対策も限定的で、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では粗鋼生産量の減少が続いておりましたが、自動車生産向けを中心に需要の回復が見られる一方、建設業では民間非住宅の着工床面積の減少など需要の低迷が見られます。また、海外では中国の増産から世界粗鋼生産量は増加傾向にあります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、自動車生産は回復傾向にあるものの、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がりえない中、単体の販売数量は前年同期比 $\Delta 3.9\%$ の実績となりました。また、パイプ販売単価についても、一部値下げ対応せざるを得ない状況の中、価格とスプレッド幅の維持に努めました。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸一ステンレス鋼管(株)もステンレス管・BA管ともに数量減から減収となりましたが、東洋特殊鋼業(株)を新規連結子会社化したことにより、合計は1,229億1千6百万円(前年同期比 1.1% 増)と増収になりました。セグメント利益は、単体が数量減による固定費負担増及びコストアップで減益となり、丸一ステンレス鋼管(株)も想定は上回ったものの減益となり、全体で191億1千6百万円(同 9.3% 減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~9月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初763\$/トンでスタートしたものが4月末には1,300\$/トンまで上がり続け、製品値上げ局面の中で受注も堅調に推移、その後5月から下がり始め9月末には700\$/トンに下がりました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、前年同期比 $+6.5\%$ の伸長となりました。また、メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、半導体不足解消による日系自動車メーカーの増産により前年同期比 $+23.4\%$ となりました。

売上高は、販売数量は増加しましたが、前年同期の高いHRC価格水準を背景とした販売価格対比では単価が下がっており、452億3千6百万円(前年同期比 12.8% 減)と減収になりました。一方、セグメント利益は、第1~2四半期のHRC価格の上昇に連動した製品販売価格の値上げがコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが改善出来たことから、51億5千2百万円(同 126.2% 増)と増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、ベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出の増加で販売数量は前年同期比 $+14.0\%$ となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年同期比 $\Delta 20.8\%$ となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年同期比 $+58.7\%$ と大幅に増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で販売数量は前年同期比 $+7.7\%$ 増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO(HNI)社以外の各社は増収を確保したことで、全体では354億4千1百万円(前年同期比 2.8% 増)と増収になりました。セグメント利益は、SUNSCO社の利益改善幅が大きく、全体では31億2千2百万円(同 477.5% 増)と5.8倍の増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本(単体)が前年同期比割れとなった一方、北米及びアジアでは前年同期比増となったことから、全体では前年同期比 $+1.6\%$ の微増となりました。売上高は、日本・アジアが増収となりましたが、北米の減収幅が大きく、2,035億9千3百万円(前年同期比 2.1% 減)と減収になりました。利益面は、日本の減益を北米・アジアの増益でカバーし、営業利益は276億9千9百万円(同 14.6% 増)と増益になりました。営業外損益は、受取配当金や持分法による投資利益の減少などから前年同期比11億6千7百万円悪化しましたが、経常利益は306億3千7百万円(同 8.4% 増)と増益に

なりました。特別損益は、関係会社株式売却益があったものの固定資産除却損が増加したことで、前年同期比8千8百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は204億5千2百万円(同5.4%増)と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル138円11銭であります。

なお、前回(2023年11月8日)に公表しました通期連結業績予想に対しては、予定を若干上回る進捗で推移しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比242億6千7百万円増加し4,174億3千3百万円となりました。

流動資産は、38億4千万円増加し2,212億1千7百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が54億3千8百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が33億7千6百万円増加、譲渡性預金の設定などから有価証券が37億3千万円増加しました。

固定資産は、204億2千7百万円増加し1,962億1千6百万円となりました。主な増減要因は、有形固定資産が108億2千8百万円増加、投資有価証券が時価評価の影響等により86億7千6百万円増加したことによります。

負債は、9億9千1百万円減少し679億5千4百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が34億8百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価の影響で繰延税金負債が28億4千5百万円増加したことによります。

純資産につきましては、252億5千8百万円増加し3,494億7千8百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を204億5千2百万円確保、円安の影響で為替換算調整勘定が73億8千3百万円増加した一方で、配当金の支払いを99億3千8百万円したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の更なるインフレや利上げ影響への懸念は若干和らいだものの、種々の景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、10月の700\$台の下げ止まりから足元1,200\$台に上昇し高止まり感があります。一方、アジアは中国製コイル輸出増の影響から、東南アジアのコイル市況は若干の回復に止まっております。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠けの中で販売数量の確保が難しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第6次中期経営計画の最終3年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、下期の販売予定数量は前年同期比横ばいに止まる見通しとしております。コイル仕入価格は国内材が高値で張り付いた状態にあると共に輸入材の値上げ圧力も強く、販売数量の増加が見込めないため、前年度までの値上げ価格を維持し、スプレッドの確保を最優先に取り組んでまいります。加えて、電力等のエネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等の上昇もあり、引き続き自助努力として工場の生産性向上やコストダウンに取り組む一方、労務費及び2024年問題に対応する発送費等のコスト上昇分の製品販価への転嫁に努めます。丸一ステンレス鋼管(株)は、好調であったBA管が、半導体市況の悪化に起因する半導体製造工場の建設遅延や、需要家でのBA管の在庫圧縮の動きもあり、BA管需要が減少する見込みを期初に策定しましたが、足元では想定程には落込んでおりません。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めるべく、これに先駆けて既存カラー塗装設備の新建屋建設による移設を進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、今夏に東京工場の一部ラインでエアコンを設置し効果もあることから、今後は全工場展開を予定しております。丸一ステンレス鋼管(株)ではコイル管の生産能力増強も進めております。

(北米)

北米事業につきましては、米国の更なるインフレや利上げ影響への懸念は若干和らぎ、景気は底堅さを維持しております。米国のHRC価格は、足元は1,200\$台で高止まり感がありますが、引き続き鋼材需要は堅調で受注・出荷も底堅さを維持しており、鋼管価格はHRC価格変動ほどの上下は少なく、数量とスプレッドの確保による利益改善を期待してござい

す。また、米国MNT社については単月で黒字化出来ており、コスト削減と材料の機動的な手配の為に、コイルのスリット内製化についての設備投資を進めてまいります。米国の半導体需要拡大に伴い昨年8月にテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（MST-X社）では、建屋着工も順調に進んでおり2024年第1四半期の稼働開始予定ですが、足元の一過性と思われる半導体需要の落ち込みもあり、稼働は柔軟に対応し進めております。

（アジア）

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響はあるものの、足元は上昇傾向にあります。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れや金利高止まりへの対応として、短期的には輸出に注力しており、また昨年増加した在庫と借入金の圧縮に取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、二輪車の半導体不足によるサプライチェーン問題も解消しましたが、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年同期比の1.5～2倍の伸長を見込んでおり、早期の累損解消が出来ると考えております。

今後の見通しとしては、当第3四半期連結累計期間の実績は前回（2023年11月8日）に公表した通期連結業績予想を若干上回る進捗で推移しており、決算期がズレている海外の足元の状況も踏まえ、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。売上高は2,700億円から2,708億円と横這いながらも、営業利益は335億円から343億円、経常利益は358億円から369億円、親会社株主に帰属する当期純利益は244億円から248億円に、いずれの利益も上方修正しております。

また、配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」基本方針に基づき、上記の通り親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正することから、配当予想も1株当たり年間122円50銭から124円50銭に増配予想といたします。詳細は、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,542	83,104
受取手形及び売掛金	52,835	56,212
有価証券	11,615	15,346
製品	20,771	22,553
原材料及び貯蔵品	39,789	39,939
その他	3,856	4,125
貸倒引当金	△34	△63
流動資産合計	217,377	221,217
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,402	38,745
その他	54,307	63,793
有形固定資産合計	91,710	102,539
無形固定資産		
のれん	192	187
その他	1,451	1,662
無形固定資産合計	1,644	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	79,008	87,684
その他	3,428	4,145
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	82,433	91,826
固定資産合計	175,788	196,216
資産合計	393,165	417,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,832	32,576
短期借入金	6,482	4,909
未払法人税等	5,679	2,270
賞与引当金	1,433	752
役員賞与引当金	182	149
その他	7,837	9,906
流動負債合計	55,447	50,565
固定負債		
長期借入金	1,652	2,434
役員退職慰労引当金	142	136
株式給付引当金	266	310
退職給付に係る負債	3,808	3,976
繰延税金負債	6,906	9,751
その他	720	778
固定負債合計	13,497	17,389
負債合計	68,945	67,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,436	13,436
利益剰余金	274,533	286,371
自己株式	△11,061	△10,928
株主資本合計	286,503	298,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	25,151
為替換算調整勘定	6,599	13,982
退職給付に係る調整累計額	670	670
その他の包括利益累計額合計	26,964	39,804
新株予約権	162	107
非支配株主持分	10,589	11,092
純資産合計	324,220	349,478
負債純資産合計	393,165	417,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	207,935	203,593
売上原価	171,492	162,178
売上総利益	36,442	41,415
販売費及び一般管理費	12,273	13,715
営業利益	24,169	27,699
営業外収益		
受取利息	169	493
受取配当金	2,288	1,684
持分法による投資利益	1,225	561
為替差益	96	—
不動産賃貸料	586	443
その他	252	243
営業外収益合計	4,620	3,426
営業外費用		
支払利息	117	112
為替差損	—	24
不動産賃貸費用	230	209
その他	167	142
営業外費用合計	515	488
経常利益	28,274	30,637
特別利益		
固定資産売却益	110	27
投資有価証券売却益	450	21
関係会社株式売却益	—	559
その他	47	38
特別利益合計	608	645
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	106	572
投資有価証券売却損	376	38
その他	35	35
特別損失合計	521	646
税金等調整前四半期純利益	28,360	30,636
法人税等	8,318	8,895
四半期純利益	20,042	21,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	639	1,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,403	20,452

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	20,042	21,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,398	6,830
為替換算調整勘定	11,561	7,639
退職給付に係る調整額	△83	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,560	△879
その他の包括利益合計	7,519	13,590
四半期包括利益	27,562	35,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,309	33,292
非支配株主に係る四半期包括利益	2,253	2,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	121,606	51,852	34,477	207,935	—	207,935
外部顧客への売上高	121,606	51,852	34,477	207,935	—	207,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	—	48	117	△117	—
計	121,675	51,852	34,525	208,053	△117	207,935
セグメント利益	21,082	2,277	540	23,900	268	24,169

(注) 1. セグメント利益の調整額268百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	122,916	45,236	35,441	203,593	—	203,593
外部顧客への売上高	122,916	45,236	35,441	203,593	—	203,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	196	—	52	248	△248	—
計	123,112	45,236	35,493	203,842	△248	203,593
セグメント利益	19,116	5,152	3,122	27,391	308	27,699

(注) 1. セグメント利益の調整額308百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結累計期間において、マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーションにおいて工場立ち上げのため固定資産が増加したことに加え、円安による換算差額の影響により、北米事業における資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた第3四半期連結累計期間末の北米事業の資産残高は、38,282百万円(前連結会計年度末28,773百万円)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。